

多国籍企業における地位の交代と 対米進出企業の現地化

新 保 博 彦

は じ め に

1989年はアメリカ経済の歴史に名を残す重要な年になるだろう。この年、ついにアメリカに対する直接投資がアメリカの対外直接投資を上回った。それはアメリカ多国籍企業の地位の低下を示す重要な指標のひとつである。

アメリカの多国籍企業は、こうした事態に対して、なお国際競争力のある金融や高研究集約度産業の一部を中心にする再編成をすすめようとしている。ところが、アメリカ以外の多国籍企業のこれらの分野に対する進出も急テンポであり、そこでの多国籍企業間の競争は一段ときびしくなっている。

このような再編成のころみにもかかわらず、アメリカ多国籍企業の地位の低下はすすんでいる。それは投資の面だけでなく、貿易の面にも表れている。アメリカ多国籍企業の地位の低下は、多国籍企業としての貿易収支の悪化をもたらし、国としての貿易収支の改善を著しく困難にしている。

一方、アメリカ以外の多国籍企業は、アメリカの多国籍企業とは対照的に海外における活動を拡大し、とくにそれをアメリカに集中して行っている。それらのアメリカ経済において果たしている役割は一層重要になりつつあるので、アメリカから強く現地化を求められている。

本稿では、以上のような多国籍企業における地位の交代の過程の諸特徴とそこで生まれている諸問題を、最新の資料を用いてできるだけ具体的に把握する。その際にとくにアメリカ以外の多国籍企業の在米子会社がかかえる2つの課題—現地化とグローバル化—と、それが今後の多国籍企業全体にとってもつ意味に注目し、それを詳しく検討してみたい。

I. 資産と売上高でみる多国籍企業における地位の交代

まず表I—1でアメリカをめぐる直接投資の動向を概観しておこう。表からすぐにわかるように、1989年にはじめて、全産業と製造業の両方で、アメリカに対する直接投資がアメリカの

表 I-1 アメリカの対外、対内直接投資

(単位: 10億ドル)

		1970		1980		1982		1988		1989	
		対内	対外	対内	対外	対内	対外	対内	対外	対内	対外
全産業	全世界	13.3	75.5	83.0	215.6	124.7	207.8	328.9	333.5	400.8	373.4
	ヨーロッパ	9.6	25.3	54.7	96.5	83.2	92.4	216.4	156.9	262.0	176.7
	西ドイツ	n.a.	4.3	7.6	15.4	9.9	15.5	23.8	21.7	28.2	23.1
	イギリス	4.1	8.0	14.1	28.6	28.4	27.5	101.9	49.3	119.1	60.8
	日本	0.2	1.5	4.7	6.2	9.7	6.4	53.4	17.9	69.7	19.3
石油	全世界	3.0	19.8	12.2	47.6	17.7	57.8	34.7	57.7	35.1	57.9
製造業	全世界	6.1	31.0	33.0	89.2	44.1	83.5	121.4	139.6	160.2	155.7
	ヨーロッパ	4.1	13.8	22.0	45.3	33.0	37.8	91.9	71.1	121.6	77.8
	西ドイツ	n.a.	2.7	3.9	9.7	4.2	9.1	13.3	14.0	15.2	14.4
	イギリス	1.4	4.9	6.2	13.9	5.4	10.7	37.0	19.7	50.7	22.1
	日本	0.1	0.8	1.0	3.0	1.6	3.1	12.2	8.9	17.3	10.0
卸売商業	全世界	1.0	6.2	15.2	25.8	18.4	20.8	50.2	33.8	54.5	37.7
銀行・金融	全世界	2.3	7.2	18.1	35.3	29.5	28.3	71.8	79.5	89.6	97.0
	ヨーロッパ	n.a.	2.1	10.9	13.3	17.7	18.4	37.9	38.1	45.7	46.8
	西ドイツ	n.a.	0.1	1.7	1.1	2.2	1.9	2.5	3.5	3.6	4.0
	イギリス	n.a.	0.6	*	5.0	7.7	6.8	16.7	16.5	17.0	23.5
	日本	n.a.	—	*	*	1.3	0.5	*	1.6	*	2.2
	途上国合計	n.a.	1.5	*	14.3	*	1.8	8.0	25.9	10.3	32.9

(注) 1) 1970, 80年の卸売商業は商業である。

2) 銀行・金融には、銀行と、金融、保険、不動産が含まれる。

3) *はその欄の内訳に、データ秘匿の項目があるため合計しても意味がないことを示す。

(出所) 1970年、対内: U. S. Dept of Commerce, *Selected Data on Foreign Direct Investment in the United States, 1950-79*, 1984. 対外: U. S. Dept of Commerce, *Selected Data on U. S. Direct Investment Abroad, 1950-76*, 1982.それ以外の年度については U. S. Dept of Commerce, *Survey of Current Business*, various issues.

対外直接投資を上回った。1985年にすでにアメリカは債務国になっているが、直接投資においても債務超過になったという事実は、内容的に債務国化が一層すすんでいることを示している。

全産業と製造業を国別にみると、やはり1989年にはじめて、主要な先進国、西ドイツ、イギリス、日本のアメリカに対する直接投資のそれぞれのすべてが、これらの国々に対するアメリカの直接投資を上回ったのがわかる。この不均衡がとくに顕著であるのは、全産業では日本、製造業ではイギリスである。

アメリカの対外直接投資は石油と銀行・金融ではなお優位にある。しかし、アメリカの対外直接投資全体に占める石油の比重はしだいに低下している。一方、銀行・金融のその比重は上昇している。直接投資残高ではなく資産残高でみるとその傾向はさらに明瞭になる。これをアメリカ多国籍企業の「金融化」とよぶこともできるだろう。しかしこの産業においてもアメリカ

カ以外の多国籍企業の対米進出は急激であり、銀行を除く金融業の動向から判断すると、⁽¹⁾おそらく銀行・金融産業の全体で、その資産はアメリカ多国籍企業の在外資産を上回っていると推測できる。

このように、アメリカの多国籍企業の地位の低下は、主要な先進国のすべての多国籍企業に対し、またほとんどすべての産業において急速に進行しているといえる。また後に詳しくみるように、それは投資の面だけでなく、貿易、とくにアメリカにとって最も重要な商品群の貿易の面にも表れている。アメリカ多国籍企業の地位の低下は、多くの領域で同時的、相互的に発展しながらなお進行している歴史的な過程である。

では次に、アメリカ政府が公表している最新の資料を用いて、あらためてアメリカ多国籍企業の地位の低下とその再編成、そしてアメリカ以外の多国籍企業の国際化、とくにアメリカに対する進出がどのように展開されているかを、さまざまな角度からさらに詳しく考察してみたい。

1 金融化をすすめる多国籍企業と新たな競争

アメリカ政府は近年毎年、対外、対内直接投資に関するかなり詳しいデータを公表している。また、5年前後毎にさらに詳しい包括的な調査を実施し、そのデータを公開している。昨年（1990年）8月には1987年の対内直接投資についての包括的な調査結果が明らかにされた。本稿では現時点（1991年3月）に入手可能なこれらの資料のすべてを利用しながら、さきの課題にとりくんでみたい。

なお、アメリカ以外の多国籍企業については、アメリカ政府の資料ではその在米子会社についてだけしか明らかにならない。しかし、アメリカ以外の国々の側からのデータが不足していること、また在米子会社が近年ますます重要な役割を担いつつあることなどの理由から、とりあえずアメリカ政府のデータで満足しておきたい。

アメリカの対外、対内直接投資についての相互比較を含む包括的な検討はきわめて重要な課題である。これまでの多国籍企業論は、データ上の制約もあって、あまりにもアメリカ多国籍企業論としての性格を強くもちすぎていた。多国籍企業における地位の交代という新たな条件の下で、従来の多国籍企業論の諸結論を再吟味し、再構成する必要がある。

ではまず資産からみていくことにしよう。アメリカ多国籍企業については、1977年と82年の2つのセンサスと、最新年度の88年のデータを取りあげる。アメリカ政府の調査ではセンサスの場合には親会社や銀行子会社も調査の対象になるが、通常の年には非銀行子会社しか調査の対象にならない。したがってアメリカ多国籍企業の親会社や銀行子会社についての最新データはない。

表I—2によれば、アメリカ多国籍企業の銀行を除く全産業の資産の増加率は、親会社で

(1) 後でとりあげる表I—2とI—3を参照。

表1-2 アメリカの多国籍企業の資産

(単位: 10億ドル)

			1977		1982		1988			
			親会社	子会社	親会社	子会社	親会社	子会社		
全 ア メ リ カ 多 国 籍 企 業	全 銀 業 行		2,128.5	829.6	3,754.2	1,348.5	—	—		
			584.6	335.0 4.4	1,012.3	573.7 23.3	—	—		
	銀行を除く 全 産 業	1,543.2 (100)	490.2 (100)	2,741.6 (100)	751.5 (100)	4,353.4 [9.9] (100)	1,203.9 [8.5] (100)			
	石 油	218.8 (14.2)	114.4 (23.3)	486.6 (17.7)	195.2 (26.0)	425.1 (9.8)	192.8 (16.0)			
	製 造 業	633.4 (41.0)	190.9 (38.9)	1,017.7 (37.1)	265.8 (35.4)	1,629.8 [9.0] (37.4)	455.2 [8.2] (37.8)			
	金 融	379.9 (24.6)	76.8 (15.7)	677.2 (24.7)	161.3 (21.5)	1,583.7 [13.6] (35.3)	349.4 [14.8] (29.0)			
在 外 子 会 社 の み			1977	1982	1988			1977	1982	1988
	全 産 業	ヨーロッパ	394.0	580.1	—	銀 行	ヨーロッパ	186.5	267.1	—
		西ドイツ	51.4	66.2	—		西ドイツ	13.6	18.2	—
		イギリス	157.7	280.6	—		イギリス	102.9	172.4	—
		日 本	55.6	75.1	—		日 本	13.2	21.8	—
		途上国合計	242.4	502.4	—		途上国合計	125.8	266.9	—
	銀行を除く 全産業	ヨーロッパ	206.6 (42.1)	308.0 (41.0)	576.6 (47.9)	石 油	ヨーロッパ	41.9	71.1	74.9
		西ドイツ	37.8 (7.7)	47.7 (6.3)	89.4 (7.4)		西ドイツ	7.0	10.7	10.0
		イギリス	54.7 (11.2)	106.6 (14.2)	211.5 (17.6)		イギリス	12.0	28.7	30.6
		日 本	41.8 (8.5)	50.3 (6.7)	128.9 (10.7)		日 本	13.0	19.8	19.8
		途上国合計	115.8 (23.6)	223.2 (29.7)	255.2 (21.2)		途上国合計	28.0	53.9	44.4
	製 造 業	ヨーロッパ	97.5 <51.1>	125.5 <47.2>	235.1 <51.6>	金 融	ヨーロッパ	25.4 <33.1>	56.6 <35.1>	166.4 <47.6>
		西ドイツ	21.5	24.8	50.5		西ドイツ	3.0	5.0	15.1
		イギリス	25.1	34.1	60.6		イギリス	9.8	31.1	96.1
		日 本	14.6 < 7.6>	23.0 < 8.7>	59.9 <13.2>		日 本	2.2	2.6	29.8
		途上国合計	38.3 <20.1>	63.6 <23.9>	80.8 <17.8>		途上国合計	27.3 <35.5>	72.4 <44.9>	94.3 <27.0>

(注) 1) 金融には金融、保険、不動産、持株会社が含まれる。

2) () は銀行を除く全産業を100とする構成比, < > は各産業総合計を100とする構成比, [] は11年間の年平均増加率である。

(出所) 1977年: U. S. Dept of Commerce, U. S. Direct Investment Abroad, 1977, 1981.

1982年: U. S. Dept of Commerce, U. S. Direct Investment Abroad: 1982 Benchmark Survey Data, 1985.

1988年: U. S. Dept of Commerce, U. S. Direct Investment Abroad, Preliminary 1988 Estimates, 1990.

9.9%、子会社で8.5%である。そして注目すべきなのは金融業⁽²⁾の資産がそれに占める比重である。その比重は、親会社では1977年の24.6%から88年の35.3%へ、子会社では15.7%から29.0%へと、それぞれ大幅に上昇している。銀行業の資産の増大は金融業ほど顕著ではない。しかし、1982年にその資産が全産業の資産に占める比重は、親会社では27.0%、子会社では42.5%ときわめて高い。これに金融業を加えた比重は、親会社では45.0%、子会社では54.5%になる。このように、アメリカ多国籍企業の再編成の過程で、銀行・金融業はますます重要な役割を担おうとしている。

これに対して、アメリカ多国籍企業において地位を低下させているのが石油産業である。途上国の国有化政策、80年代に入ってから石油価格の大幅な下落などによって、この産業の資産が銀行を除く全産業の資産に占める比重は、親会社と子会社の両方で大きく低下した。

次に、アメリカ多国籍企業の在外子会社の資産を産業別かつ国別にみていく。金融業では、1982年には途上国合計、とくにカリブ海諸国のタックス・ヘイブンへの投資が多かったが、88年にはヨーロッパや日本に対する投資が増大している。製造業でも途上国の比重は低下している。上昇しているのは日本で、在日子会社の資産は在英子会社とほぼ同じ、在西独子会社をかなり上回っている。このようにアメリカ多国籍企業の活動の中心は先進国に移りつつある。

今度はアメリカ以外の先進国の多国籍企業の在米子会社の資産をみてみよう。これは在米子会社だけに関するデータであることをあらためて指摘しておく。

アメリカ政府はアメリカ以外の多国籍企業の在米子会社に関するセンサスを1987年度について実施したので、ここでとりあげるデータは1980年と87年の2つのセンサスと最新年時の88年のデータである。1988年については、アメリカ多国籍企業の場合と同様に銀行業についてのデータはない。

表I—3をみるとわかるように、アメリカ以外の多国籍企業の在米子会社の銀行を除く全産業の資産の年平均増加率は、18.7%でアメリカ多国籍企業のそれよりはるかに高い。産業別にみると、やはりアメリカ以外の多国籍企業についても金融業の資産が銀行を除く全産業の資産に占める比重は急上昇している。それは1980年には30.3%であったが88年には47.8%になった。この水準はアメリカ多国籍企業の場合よりもかなり高い。そしてこの過程を推進しているのは日本多国籍企業の在米子会社である。その資産は1988年に1824億ドルで、金融業の在米子会社全体のほぼ3分の1を占めている。

銀行業では金融業ほど高い増加率にはなっていないが、1987年にはその資産は銀行を除く全産業の資産の4分の3にもものぼっている。そしてやはり1987年の銀行業の在米子会社全体に占める日本の在米子会社の比重は44.9%と著しく高い。日本1国でイギリス、西ドイツだけではなくヨーロッパ合計よりも多い。

1987年には、アメリカ以外の多国籍企業の在米子会社の、銀行・金融業の資産合計は1兆

(2) 金融業には金融、保険、不動産、持株会社などが含まれる。

表 I-3 アメリカ以外の多国籍企業に在米子会社の資産

(単位: 10億ドル)

		1980	1987	1988			1980	1987	1988
全 産 業	全 世 界	522.0	1,647.8 [17.8]	—	銀 行	全 世 界	229.9	704.1 [17.3]	—
	ヨーロッパ	285.4	707.2	—		ヨーロッパ	99.4	231.7	—
	西ドイツ	38.8	79.0	—		西ドイツ	7.6	17.8	—
	イギリス	84.9	219.2	—		イギリス	28.3	59.7	—
	日 本	98.0	516.4 [23.1]	—		日 本	70.3	316.0 [20.7]	—
銀行を除く全産業	全 世 界	292.0 (100)	943.7 (100)	1,147.2 [18.7] (100)	製 造 業	全 世 界	81.7 (28.0)	223.5 (23.7)	281.3 [16.7] (24.5)
	ヨーロッパ	186.1 (63.7)	475.4 (50.4)	554.6 (48.3)		ヨーロッパ	60.5	138.7	176.8
	西ドイツ	31.2 (10.7)	61.2 (6.5)	67.8 (5.9)		西ドイツ	17.8	28.4	30.8
	イギリス	56.6 (19.4)	159.5 (16.9)	194.1 (16.9)		イギリス	14.6	49.0	67.8
	日 本	27.6 (9.5)	200.4 (21.2)	275.0 [33.3] (24.0)		日 本	3.9	15.7	28.4
卸 売 商 業	全 世 界	50.1 (17.2)	100.7 (10.7)	111.9 [10.6] (9.8)	金 融	全 世 界	88.4 (30.3)	449.9 (47.7)	548.9 [25.6] (47.8)
	ヨーロッパ	22.1	42.8	45.4		ヨーロッパ	47.8	186.3	214.2
	西ドイツ	5.5	11.3	11.2		西ドイツ	4.6	12.2	15.6
	イギリス	5.1	13.6	14.4		イギリス	16.5	57.4	67.0
	日 本	18.7	46.6	54.3		日 本	3.1	130.6	182.4

(注) 1) 金融には金融、保険、不動産が含まれる。

2) () は銀行を除く全産業を100とする構成比, [] は8年間(場合によっては7年間)の年平均増加率である。

(出所) 1980年: U. S. Dept of Commerce, *Foreign Direct Investment in the United States, 1980, 1983.*1987年: U. S. Dept of Commerce, *Foreign Direct Investment in the United States, 1987 Benchmark Survey, Final Results, 1990.*1988年: U. S. Dept of Commerce, *Foreign Direct Investment in the United States, Preliminary 1988 Estimates, 1990.*

1540億ドルに達し、全産業の70%を占めるまでになった。このように、アメリカ以外の多国籍企業の銀行、金融業への進出も急速であり、金融業だけのデータによれば、すでにその在米子会社の資産はアメリカ多国籍企業の在外子会社の資産を上回っていると推測できるだろう。

一方、製造業の在米子会社の資産は1980年の817億ドルから88年には2813億ドルまで増加した。その増加率は16.7%になっているにもかかわらず、金融業の増加率がそれよりもかなり高いため、製造業の比重はわずかながら低下した。この産業でもやはり増加が顕著であるのは日本である。1980年でも日本多国籍企業の在米子会社の資産は、銀行を除けば大半は卸売商業であったが、この8年間に中心は金融と製造業に移りつつある。

アメリカの多国籍企業は、日本をはじめとする他の先進国の多国籍企業の激しい追い上げに

よって、金融や高研究集約度産業を基盤にすえる再編成をこころみている。今回の第4次合併ブーム⁽³⁾におけるM&Aは、これらの産業で最も活発であったのはいうまでもない。しかし、まさにこれらの産業、そしてまた本拠であるアメリカに対する、アメリカ以外の多国籍企業の進出は激烈であり、アメリカ多国籍企業の再編成のこころみは決して楽観を許さない。

ところで、以上のような多国籍企業全体における銀行、金融業の比重の急速な上昇は、ユーロ市場の急成長によってもたらされた⁽⁴⁾。それは銀行だけでなく、企業の資金調達と運用の国際化を容易にした。銀行や企業はこの市場に進出しつつ、国際的なネットワークを企業内に形成し、資金の最も効率的な調達と運用をはかっている。

銀行はそれぞれの国際金融市場の特徴を有効に活用しながら企業内の資金移動をすすめてきた。アメリカの多国籍銀行の国際的ネットワークはそのような戦略を具体化した構造になっているが、日本などの多国籍銀行もそれぞれ独自の特色をもつネットワークを形成している。

企業も金融子会社を設立し、ユーロ市場から直接に資金を調達しまた運用しようとしている。それは企業の企業内資金調達と運用をさらに高い段階へと引き上げる可能性を生み出す。この点においてもアメリカ多国籍企業は先行しているが、アメリカ以外の多国籍企業の追いあげは急である。そして両者の在外子会社の親会社との間の金融的結びつきは共に非常に緊密である。

国際金融市場のもつ有利な諸条件がなおさまざまな面で活用しやすくなり、それに対応する新たな金融商品が開発されていくかぎり、さらにこの市場は拡大し続けていくだろう。そして銀行や企業はその国際業務の内容ではそれぞれの進出国の規制を免れているとはいえ、その実際の事業活動はそれぞれの国の中で行われているので、金融の国際化が進展していくにつれてこの面でも現地化を求められていくようになるだろう。

後で包括的に検討するが、この財務活動を含むあらゆる事業活動の現地化が、すべての多国籍企業の共通の課題となるだろうし、またそれを実現できる多国籍企業が、すでにみたような今日の再編成の過程において主導的な地位を確立できるだろう。

2 売上高でみた多国籍企業の再編成と利益率の相違

やむをえないことではあるが、資産額で多国籍企業をとらえると、銀行・金融業の比重が高く表れすぎてしまう。そこで今度は売上高と利益の面から多国籍企業の再編成の過程がどのように展開しているかをみていく。

この角度からアプローチする際には、どうしてもとりくまなければならない課題がある。最近、対米進出企業の増大にともなって、その利益率の低さが、アメリカで強い批判を受けてい

(3) 合併運動の第4の波については、松井和夫、奥村皓一『米国の企業買収・合併』東洋経済新報社、1987年を参照。

(4) 以下の内容については、新保博彦「企業のグローバル化とその資金調達の内部化」、尾上修悟編『国際金融論』ミネルヴァ書房、1991年刊行予定所収を参照。

る。本稿ではその実態を正確に把握したうえで、実はそこで何が問題なのかを明らかにしたい。

ここでは、次の貿易の場合も同様であるが、同じ時点での相互比較を容易にするために、対外直接投資については2つのセンサス（1977年と82年）と87, 88年を、対内直接投資については2つのセンサス（1980年と87年）と82, 88年のデータを取りあげる。こうすると、80年代の3つの年度、1982, 87, 88年で相互比較が可能になる。またここで国別に詳しく検討する産業は全産業、製造業、卸売商業である。卸売商業はアメリカ以外の多国籍企業に在米子会社において占める比重が高いのでとくにとりあげた。

ではまず表 I—4 でアメリカ多国籍企業に在米子会社の売上高をみてみよう。その1977年から88年までの11年間の年平均増加率は5.7%で、資産の増加率よりも低い。そして、資産の場合と同様に石油産業の比重が、1977年の36.6%から17.4%にまで大幅に低下している。これにかかわって比重を高めているのが製造業で、その比重は38.0%から51.9%に上昇した。そのうちの、化学、機械、電機、自動車からなる高研究集約度産業はさらに高い増加率で、1988年に全産業に占める比重は35.9%になった。売上高でみると、アメリカ多国籍企業の再編成は製造業、とくに高研究集約度産業を中心にして行われているのわかる。

地域別に区分してみると、在欧子会社と在日子会社の売上高の増加が目立っている。在欧子会社の売上高は1987年と88年の両年に全在米子会社の売上高の50%以上を占めるに至った。在日子会社の売上高はとくに製造業での増加が著しく、1988年には製造業と全産業の両方で、在西独子会社を上回り、在英子会社にせまっている。アメリカ多国籍企業のアウトソーシング戦略の1つの拠点である在アジア途上国子会社の売上高は、在日子会社ほどではないが、製造業を中心に増加している。

次にアメリカ以外の多国籍企業の在米子会社の売上高を表 I—5 でみてみよう。1980年から88年までの8年間の、その年平均増加率は9.5%で、資産の増加率に比べれば低いとはいえ、アメリカ多国籍企業の在米子会社のそれよりもかなり高いといえる。ここでも注目しなければならないのは製造業の比重の急上昇である。それは1980年の23.7%から88年には31.5%にまで上昇した。そのうちの高研究集約度産業は、製造業全体の伸びには及ばないが、全産業に占める比重を1988年には16.0%まで高めた。これらに対応するように、卸売商業の比重は47.9%から36.3%まで大幅に低下した。

国別にみると、日本多国籍企業の在米子会社の売上高の比重が高まり、ヨーロッパ、西ドイツ、イギリスの多国籍企業の在米子会社のそれが低下しているのがわかる。日本の在米子会社の売上高のうちなお大半は卸売商業によるものであるが、製造業の売上高が年平均増加率25.6%という高さで伸びている。ヨーロッパ、西ドイツ、イギリスは、全産業ではその比重を低下させているものの、それぞれの製造業の売上高の増加率は全産業の増加率を上回っている。

このようにアメリカ以外の多国籍企業の在米子会社の売上高は製造業を中心にして増加しており、その増加率はアメリカ多国籍企業の在米子会社の増加率よりも高い。それはアメリカ多

多国籍企業における地位の交代と対米進出企業の現地化

表 I-4 アメリカ多国籍企業の在外子会社の売上高と利益

(単位: 10億ドル)

			1977	1982	1987	1988
全 産 業	全 世 界	売 上 高 利 益	648.0 <100> 23.9 (3.7)	935.8 <100> 31.3 (3.3)	1,052.8 <100> 62.1 (5.9)	1,194.8 <100> 76.8 [5.7] (6.4)
	ヨ ー ロ ッ パ	売 上 高 利 益	276.3 <42.6> 9.4 (3.4)	442.5 <47.3> 12.2 (2.8)	563.2 <53.5> 34.0 (6.0)	627.6 <52.5> 43.0 [7.7] (6.9)
	西 ド イ ツ	売 上 高 利 益	60.4 2.0 (3.3)	86.3 1.7 (2.0)	124.9 4.4 (3.5)	131.5 <11.0> 5.1 [7.3] (3.9)
	イ ギ リ ス	売 上 高 利 益	64.7 2.3 (3.6)	120.9 3.9 (3.2)	143.5 7.8 (5.4)	164.7 <13.8> 13.1 [8.9] (8.0)
	日 本	売 上 高 利 益	51.9 < 8.0> 0.7 (1.3)	81.3 < 8.7> 1.2 (1.5)	113.4 <10.8> 3.1 (2.7)	141.2 <11.8> 4.1 [9.5] (2.9)
	アジア途上国	売 上 高 利 益	26.7 1.6 (6.0)	63.4 4.1 (6.5)	58.7 4.7 (8.0)	65.9 < 5.5> 5.4 [8.6] (8.2)
石 油	全 世 界	売 上 高 利 益	237.3 <36.6> 6.6 (2.8)	329.0 <35.2> 10.7 (3.3)	213.2 <20.3> 8.7 (4.1)	208.4 <17.4> 9.9 [-1.2] (4.8)
製 造 業	全 世 界	売 上 高 利 益	246.3 <38.0> 8.8 (3.6)	359.3 <38.4> 8.9 (2.5)	519.6 <49.4> 29.0 (5.6)	619.8 <51.9> 38.2 [8.8] (6.2)
	ヨ ー ロ ッ パ	売 上 高 利 益	124.8 4.7	177.6 4.6	276.8 16.7	322.1 21.8 (6.8)
	西 ド イ ツ	売 上 高 利 益	32.5 1.5	40.2 1.1	68.3 3.1	75.8 3.6 (4.7)
	イ ギ リ ス	売 上 高 利 益	30.9 1.3	46.3 1.5	69.6 3.3	86.0 5.8 (6.7)
	日 本	売 上 高 利 益	16.6 0.4 (2.4)	32.2 0.8 (2.5)	67.5 1.9 (2.8)	85.4 2.2 (2.6)
	アジア途上国	売 上 高 利 益	8.1 0.6	14.9 0.9	22.7 2.2	27.9 2.7 (9.7)
高約 研究 産業 集業	全 世 界	売 上 高 利 益	156.5 <24.2> 5.6 (3.6)	234.0 <25.0> 5.4 (2.3)	356.7 <33.9> 18.0 (5.0)	428.5 <35.9> 24.6 [9.6] (5.7)
卸 売 商 業	全 世 界	売 上 高 利 益	103.0 <15.9> 2.9 (2.8)	122.7 <13.1> 2.4 (2.0)	174.4 <16.6> 7.1 (4.1)	203.0 <17.0> 8.2 [6.4] (4.0)
	ヨ ー ロ ッ パ	売 上 高 利 益	62.3 1.8	83.8 1.4	121.7 4.9	137.9 5.1 (3.7)
	西 ド イ ツ	売 上 高 利 益	7.0 0.2	7.3 —	16.8 0.4	19.7 0.3 (1.5)
	イ ギ リ ス	売 上 高 利 益	12.2 0.4	23.2 0.3	24.2 0.6	29.0 0.8 (2.8)
	日 本	売 上 高 利 益	11.3 0.2	7.1 —	15.6 0.5	20.4 0.8 (3.9)
	アジア途上国	売 上 高 利 益	3.3 0.2	5.4 0.4	9.9 0.6	11.8 0.9 (7.6)

(注) 1) 1977年の卸売商業は商業である。

2) () は売上高利益率, < > は全産業全世界を 100 とする構成比, [] は売上高の11年間の年平均増加率である。

(出所) 1977, 82, 88年は表 I-2 に同じ。

1987年: U. S. Dept of Commerce, *U. S. Direct Investment Abroad, Revised 1987 Estimates*. 1990.

表1-5 アメリカ以外の多国籍企業に米子会社の売上高と利益

(単位: 10億ドル)

			1980	1982	1987	1988
全産業	全世界	売上高 利益	412.7 <100> 8.9 (2.2)	518.1 <100> 3.8 (0.7)	744.6 <100> 7.8 (1.0)	853.3 <100> 11.6 [9.5] (1.4)
	ヨーロッパ	売上高 利益	259.4 <62.9> 5.6 (2.2)	304.3 <58.7> 3.3 (1.1)	393.1 <52.8> 5.2 (1.3)	442.4 <51.8> 7.9 [6.9] (1.8)
	西ドイツ	売上高 利益	45.6 0.2 (0.4)	53.4 -0.2 (-0.4)	74.3 -0.1 (-0.1)	79.2 < 9.3> 0.7 [7.1] (0.9)
	イギリス	売上高 利益	94.4 3.2 (3.4)	102.5 2.5 (2.4)	131.2 2.6 (2.0)	142.3 <16.7> 3.6 [5.3] (2.5)
	日本	売上高 利益	84.2 <20.4> 0.7 (0.8)	106.6 <20.6> 0.4 (0.4)	186.8 <25.1> 0.4 (0.2)	225.3 <26.4> 0.6 [13.1] (0.3)
製造業	全世界	売上高 利益	98.0 <23.7> 1.1 (1.1)	141.5 <27.3> — (—)	225.1 <30.2> 5.0 (2.2)	268.6 <31.5> 7.6 [13.4] (2.8)
	ヨーロッパ	売上高 利益	73.4 0.5	87.3 -0.7	146.9 2.3	174.2 4.4 [11.4] (2.5)
	西ドイツ	売上高 利益	19.2 0.2	21.5 -0.2	30.7 0.1	35.4 0.3 (0.8)
	イギリス	売上高 利益	17.9 0.3	24.6 0.2	48.0 1.2	58.0 2.6 (4.5)
	日本	売上高 利益	4.0 0.1 (0.3)	5.2 -0.1 (-1.9)	15.5 — (—)	24.8 -0.1 [25.6] (-0.4)
高約 研究 産業 集	全世界	売上高 利益	55.6 <13.5> 0.2 (0.4)	89.2 <17.2> 0.1 (0.1)	120.8 <16.2> 2.9 (2.4)	136.9 <16.0> 3.7 [11.9] (2.7)
卸売 商業	全世界	売上高 利益	197.6 <47.9> 1.2 (0.6)	209.8 <40.5> 0.3 (0.1)	278.8 <37.4> 0.4 (0.1)	309.7 <36.3> 1.1 [5.8] (0.4)
	ヨーロッパ	売上高 利益	96.7 —	90.5 -0.5	105.6 -0.4	109.9 0.3 (0.3)
	西ドイツ	売上高 利益	14.1 -0.1	15.1 —	23.1 -0.5	23.8 0.1 (0.4)
	イギリス	売上高 利益	49.1 0.1	39.4 -0.2	39.3 —	38.7 0.1 (0.3)
	日本	売上高 利益	75.0 0.5 (0.7)	95.3 0.5 (0.5)	151.0 0.6 (0.4)	174.8 0.8 (0.5)

(注) () は売上高利益率, < > は全産業全世界を 100 とする構成比, [] は売上高の 8 年間の年平均増加率である。

(出所) 1980, 87, 88年は表1-3に同じ。

1982年: U. S. Dept of Commerce, *Foreign Direct Investment in the United States, Revised 1982 Estimates*, 1985.

国籍企業に、とりわけ高研究集約度産業を中心とする再編成を迫っており、この分野での両者の競争を一段と激しくしている。

この競争の過程でとりあげられるようになったのが両者の利益率の相違、とくにアメリカ以外の多国籍企業の在米子会社の利益率が低いという事実である。

まず表 I-4 と 5 でその実態を正確に把握しておこう。表 I-4 でわかるように、たしかにアメリカ多国籍企業の在外子会社の利益率は高い。4つの年度で最も高い1988年には6.4%に達している。産業別にみると、その比重を高めている製造業の利益率は、全産業と同様の高い水準になっている。地域別にみると在欧子会社が全子会社と同じ水準にある。これに対して、在日子会社は1988年でも2.9%と大幅に低い。アメリカ多国籍企業の在外子会社でも、日本のように利益率が低く抑えられている国に進出する場合は、その利益率は低くなっている。一方、在アジア途上国子会社はこれとは対照的に一貫して非常に高い。これは在アジア途上国子会社がかかなり自由に活動していることを裏付けている。

これに対して表 I-5 にみられるように、アメリカ以外の多国籍企業の利益率はかなり低い。最も高い1980年でも2.2%、最も低い1982年には0.7%になっている。全体の利益率を引き下げているひとつの重要な要因は、卸売商業の利益率の低さと、その比重の高さである。卸売商業で1%をこえている年は1つもない。ただし卸売商業の中で最も高い比重を占めている日本の在米子会社の利益率は、卸売商業全体の利益率よりも常にいくらか高くなっている。

一方、製造業の利益率は卸売商業に比べればかなり高く、1988年には2.8%になっている。高いのはヨーロッパの多国籍企業の在米子会社、とくにイギリスのそれである。ヨーロッパでも西ドイツは低い。また日本は、利益が計上されているのは1980年だけである。日本の在米子会社の生産活動が本格的に始められたのは最近になってからであるから、この利益率の低さはある意味では当然だろう。

このように、日本多国籍企業の在米子会社の利益率は、卸売商業の比重の高さ、製造業の生産開始が最近であることなどの理由によって、アメリカ以外の多国籍企業の中でもとくに低くなっている。その低さがアメリカ多国籍企業の在外子会社に比べてあまりにも著しく、また日本の在米子会社のアメリカにおけるプレゼンスの増大ときわだって対照的であるため、アメリカ国内で厳しい批判を受けている。現在では単なる批判の域をこえて、日本の在米子会社に対する課税を強化しようという動きにまで発展している。⁽⁵⁾

アメリカでは、日本の在米子会社の利益率が低いのは、利益の本国などへのトランスファーがあるからではないかという批判が行われている。しかし、アメリカの法人税率は全体としてみれば日本よりも低いから、わざわざ日本に利益をトランスファーする理由はみあたらない。⁽⁶⁾

(5) この動きについては例えば日本貿易振興会『1991年ジェトロ白書・投資編 世界と日本の海外直接投資』1991年を参照。

(6) 日系企業への課税強化の動きに対する反論は、黒田東彦「米国の外資課税強化に反論する」『エコノミスト』1990年6月5日を参照。

では、さきにあげた理由以外にどのような理由を指摘できるだろうか。そのうちのひとつは、それぞれの在外子会社の利益率に強い影響を与える日米企業間の利益率の相違であるように思われる。アメリカの国内では、すでに紹介したような批判とともに、アメリカの企業の利益率の高さの方にも目が向けられはじめている。アメリカの企業が短期的な利益を最大にするよう(7)に行動することが、アメリカの国際競争力の低下をもたらした理由のひとつであるという見解は今ではかなり有力である。

以上のように、アメリカ以外の多国籍企業とりわけ日本の在米子会社に対するアメリカの批判に対しては多くの点で反論が可能である。しかし、重要なのはそのような反論ではなく、アメリカの批判を生み出した背景にあるあまりにも急速な対米投資の展開と、それがアメリカの企業と経済の基盤を脅かしかねないという危惧が広まっているのを理解することである。そして、在米子会社は今後事業活動が拡大していくのにもともなって、これまで以上に現地化への試みを強めなければならない。今までのところ、企業のグローバル化をけん引してきたアメリカの多国籍企業がこの試みに必らずしも成功したとはいえない。しかし、新たにアメリカに進出した多国籍企業が発展するかどうかは、この試みに本格的にとりくめるかどうかにかかっているといえるだろう。

II. アメリカの貿易収支の悪化と多国籍企業

1989年にアメリカが直接投資の純受け入れ国になったということは表Ⅰ—1でみた。これより少し前からアメリカは貿易収支の赤字国になっている。アメリカの地位の低下は、貿易から直接投資にわたる広い領域で生まれている現象なのである。Ⅱでは貿易においてアメリカの地位の低下がどのように進行しているか、またそれに対してアメリカとアメリカ以外の多国籍企業がそれぞれどのような役割を果たしているかを詳しく検討する。

まず表Ⅱ—1でアメリカの貿易を商品別、相手国別にみてみよう。(8) アメリカにとって最も重要な商品である工業製品（SITC 5～8 合計+68）とそのうちの技術集約的製品（5+7）については、その相手国であるヨーロッパ、西ドイツ、イギリス、日本、アジア途上国との貿易額を示した。1次産品（0～4 合計+68）については、その合計と食料（0+1+22+4）と石油（3）の総額だけを明らかにした。とりあげる年度は4つであるが、1982年と88年のデータによって多国籍企業の貿易と対照できるようになる。

表Ⅱ—1によれば、アメリカの輸出構造にはこの間あまり大きな変化はみられない。工業製品の輸出の全製品の輸出に占める割合は60%台、技術集約的製品のその割合は50%前後ではば

(7) たとえば後でとりあげる、MIT産業生産性調査委員会『Made in America』の102～103ページを参照。

(8) 本稿では、各国の貿易構造との比較ができるように、国連の貿易統計から独自に集計した。した／

表Ⅱ－１ アメリカの商品別、相手国別貿易

(単位：10億ドル)

		1970		1980		1982		1988	
		輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
全 商 品	全 世 界	40.0 (100)	43.2 (100)	253.0 (100)	220.7 (100)	254.9 (100)	212.3 (100)	459.9 (100)	320.5 (100)
	ヨーロッパ	11.3	14.4	49.9	69.4	55.4	59.0	105.6	85.6
	西ドイツ	3.1	2.7	12.4	11.0	12.5	8.9	27.4	14.0
	イギリス	2.2	2.5	10.2	12.7	13.5	10.4	18.7	18.3
	日 本	5.9	4.7	33.0	20.8	39.9	20.7	93.2	37.4
	アジア途上国	3.7	5.1	49.4	34.2	47.1	36.8	96.0	53.8
1次産品 合計		14.4 (36.0)	12.9 (29.9)	121.9 (48.2)	69.9 (31.7)	102.2 (40.1)	63.4 (29.9)	96.2 (20.9)	70.5 (22.0)
食 料		6.4	6.9	20.6	39.4	19.9	35.7	27.3	38.0
石 油		3.1	1.7	82.3	8.2	67.5	12.8	44.1	8.3
工 業 製 品	全 世 界	24.3 (60.8)	28.8 (66.7)	124.2 (49.1)	142.2 (64.4)	145.2 (57.0)	141.8 (66.8)	351.0 (76.3)	221.9 (69.2)
	ヨーロッパ	8.8	9.0	36.7	41.5	38.4	36.8	86.6	65.2
	西ドイツ	2.9	1.6	11.4	7.3	11.4	6.5	25.4	11.3
	イギリス	1.6	1.8	6.4	8.7	6.2	8.2	14.6	15.6
	日 本	5.5	1.9	31.7	7.9	38.9	9.0	91.0	20.0
	アジア途上国	2.2	2.7	21.7	23.5	27.5	27.4	78.3	35.8
技 術 集 約 的 製 品	全 世 界	12.6 (31.5)	21.9 (50.7)	72.8 (28.8)	106.9 (48.4)	86.0 (33.7)	109.2 (51.4)	222.6 (48.4)	174.4 (54.4)
	ヨーロッパ	4.6	6.7	23.0	29.5	22.7	27.6	54.7	50.5
	西ドイツ	2.1	1.2	9.0	4.9	8.4	5.0	20.0	8.7
	イギリス	0.8	1.2	4.4	6.1	4.2	5.8	10.0	11.9
	日 本	2.4	1.5	23.0	5.9	28.2	6.8	74.9	14.5
	アジア途上国	0.4	2.0	7.1	19.0	9.5	21.9	33.8	29.5
そ の 他		1.3	1.5	6.9	8.6	7.5	7.1	12.7	28.1

(注) () は全輸出、輸入額を100とする構成比である。

(出所) United Nations, *Commodity Trade Statistics*, various issues.

一定である。これに対して輸入構造は激変している。1982年から88年の6年間の全製品の輸入の年平均増加率は10.3%で、輸出のその7.1%よりかなり高い。ところが工業製品の輸入の増加率は15.8%、技術集約的製品については17.2%とそれを大幅に上回っている。その結果、工業製品の輸入の全製品の輸入に対する割合は、1988年に76.3%に、技術集約的製品については48.4%へと急上昇した。

その結果、アメリカの貿易収支の悪化はしだいに重要な製品に及びつつある。1970年には全商品、工業製品、技術集約的製品のすべてで貿易収支は黒字であった。ところが1980年には全商品で赤字になり、82年には工業製品へ、88年には技術集約的製品へと赤字が拡大している。1988年の工業製品の赤字は1291億ドル、技術集約的製品のそれは482億ドルにも達している。

＼がってアメリカ政府の資料は利用していない。

この表の区分では黒字はその他と1次産品のうちの食料にしかみられない。

このようにアメリカの工業製品、技術集約的製品の輸出の停滞と、それらの輸入の激増はきわめて対照的である。今日のように経済がグローバル化し消費者の需要もグローバルなレベルで存在しているような条件の下では、ある国の企業の国際競争力が低下し自国の需要にも対応できなくなると、直ちに輸入が増大し貿易収支は悪化してしまう。

今度はアメリカの貿易収支を国別にみてみよう。1988年にアメリカの貿易赤字は全体で1394億ドルであるが、そのうち日本に対しては558億ドル、アジア途上国に対しては422億ドルの赤字となっている。ヨーロッパに対する赤字は200億ドルと少ない。そして重要なのは、これらの赤字のほとんどが、ヨーロッパの場合も含めて工業製品の貿易によるものだということである。工業製品の日本に対する赤字は710億ドル、アジア途上国に対しては425億ドルとなっている。さらに技術集約的製品についていえば、アジア途上国に対しては43億ドルの赤字にとどまっているが、日本に対しては604億ドルの赤字になっていることに注意しておかなければならない。

1970年から86年までの技術集約的製品の世界貿易についてはすでに詳しく検討した。⁽⁹⁾それによれば、1986年のアメリカの技術集約的製品の対日赤字は595億ドルであるから、この2年間に赤字はわずかに増加していることになる。たしかにアメリカの貿易収支の赤字は全体としては縮小傾向にあり、日本との関係についても同様であるといえるが、それにもかかわらずアメリカにとって最も重要な技術集約的製品の貿易で対日赤字が依然巨額であるという事態に大きな変化はみられない。

これに比べればアメリカとヨーロッパ、西ドイツ、イギリスとの間の不均衡はそれほど大きくない。西ドイツからの輸入も日本からと同様に、工業製品とりわけ技術集約的製品が多いが、総額としては日本に比べればはるかに少ない。西ドイツはたしかに貿易黒字が多いが、その主な部分はヨーロッパに対するもので、その貿易構造はかなり日本とは異なっている。⁽¹⁰⁾

以上のようなアメリカの貿易収支の悪化に対して、アメリカとアメリカ以外の多国籍企業はどのような影響を与えているのだろうか。

まずアメリカの多国籍企業からみていこう。表Ⅱ—2とⅡ—3は、アメリカの、アメリカ多国籍企業在外子会社との貿易を示している。表Ⅱ—2は全在外子会社を対象にしている、表Ⅱ—4のアメリカ以外の多国籍企業のデータと対応する。ただし表Ⅱ—2では企業内貿易についての詳細なデータをえられないので、その点については過半数持株子会社を対象にした表Ⅱ—3を用いることにする。

Iでは銀行、金融や卸売商業に注目したが、Ⅱでは化学、機械、電機、自動車からなる高研究集約度産業に注目する。この産業で生産され貿易される商品が技術集約的製品である。高研

(9) 新保博彦「技術集約的製品の貿易の急増とその不均衡の拡大」『季刊経済研究』第13巻第1号、1990年6月。

(10) 西ドイツの貿易構造については、佐々木昇『現代西ドイツ経済論』東洋経済新報社、1990年を参照。

究集約度産業と技術集約的製品に着目することによって、今日の世界経済における最も重要な不均衡と、貿易と投資の2つの領域におけるその不均衡の累積的性格が明らかになる。

表Ⅱ-2によれば、アメリカの、アメリカ多国籍企業在外子会社との貿易は、全産業でみると黒字が増加している。それをもたらしたのは、石油価格の低下などによる石油における輸入の減少と、卸売商業での貿易黒字額の増加などである。

この貿易における製造業（工業製品）、高研究集約度産業（技術集約的製品）の輸出が全産業の輸出に占める比重は、後者で近年かなりの上昇がみられるとはいえ、その変化の幅は比較的小さい。一方、それらの産業の輸入が全産業の輸入に占める比重は、この11年間で両者とも30%をこえる上昇を示している。アメリカの貿易全体においてみられた変化が同じように在外子会社との貿易においてもみられる。この結果、製造業と高研究集約度産業の両方において、他の産業とは対照的に、1987年と88年にまだわずかであるとはいえ貿易収支が赤字になるのである。

これを国別にみると重要な事実が明らかになる。アメリカの、在欧子会社に対する貿易は、製造業においても高研究集約度産業においても一貫して黒字である。在西独子会社、在英子会社に対しては、データがえられない時期があるが、ほぼ同様の状態であると考えられる。

ところが、アメリカの、在日子会社に対する貿易は巨額の赤字を計上している。1988年の製造業での赤字は64億ドル、87年の高研究集約度産業での赤字は60億ドルに達した。そしてこの貿易には輸入が輸出の4～5倍にもなるという特徴がある。このように、アメリカは、国としての日本に対してだけでなく、アメリカ多国籍企業の在日子会社に対しても強く依存している。これはアメリカとアメリカ多国籍企業の国際的な地位の低下を示すきわめて重要な事実である。なお、在アジア途上国に対する貿易については、1987年の製造業についてだけしか明らかにならないが、それは在日子会社との貿易と同じように大幅なアメリカの赤字となっている。

次に表Ⅱ-3で、アメリカの、アメリカ多国籍企業在外子会社との貿易のうちで、親会社による貿易、つまり企業内貿易がどれほどあるかをみていこう。⁽¹¹⁾なおさきにも指摘したようにここでの在外子会社は表Ⅱ-2のうちの過半数持株子会社だけである。この表と表Ⅱ-2を比較すると、在欧子会社の場合は、全子会社の大半が過半数持株子会社であるが、在日子会社については過半数持株子会社の比重がかなり低いのがわかる。したがって表Ⅱ-3だけで在日子会社の活動をとらえようとする、かなり大きな誤解が生じるおそれがある。

この在外子会社のうちの在日子会社の比重の相違が強く影響して、アメリカとアメリカ多国籍企業の親会社は製造業と高研究集約度産業においても、いくつかの例を除いて、過半数持株在外子会社との貿易で黒字になっている。

また、表からわかるように、アメリカの、アメリカ多国籍企業在外子会社との貿易のうちで、親会社による貿易が占める比重は、どの国、どの産業においても非常に高い。全産業の全世界

(11) アメリカ多国籍企業の企業内貿易の全体像については注4の私の論文を参照されたい。

表Ⅱ-2 アメリカの、アメリカ多国籍企業在外子会社との貿易（全子会社）（単位：10億ドル）

		1977		1982		1987		1988	
		輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
全 産 業	全 世 界	41.5 (32.6)	40.8 (32.3)	51.4 (41.6)	56.7 (46.6)	75.9	78.9	87.2	95.0
	ヨーロッパ	5.1 (3.6)	12.3 (10.5)	6.1 (4.1)	18.1 (15.6)	13.0	22.1	14.3	28.7
	西ドイツ	0.9 (0.8)	1.9 (1.8)	0.8 (0.7)	2.8 (2.6)	2.2	3.5	2.5	4.2
	イギリス	2.3 (1.4)	2.7 (2.4)	2.1 (1.2)	4.2 (3.7)	5.3	5.3	5.1	7.3
	日 本	1.2 (0.9)	1.2 (1.2)	3.9 (2.8)	2.5 (2.3)	8.7	4.9	9.3	6.2
	アジア途上国	5.9 (5.5)	1.9 (1.6)	6.9 (6.4)	4.8 (4.2)	10.7	5.7	(D)	7.3
石 油	全 世 界	17.8 (13.8)	2.0 (1.7)	15.8 (12.6)	3.3 (1.9)	10.1	2.2	9.2	2.4
製 造 業	全 世 界	19.6 (15.7)	28.2 (22.1)	31.1 (25.4)	37.2 (30.4)	57.3	56.0	68.3	66.4
	ヨーロッパ	2.5 (2.2)	6.8 (5.7)	3.2 (2.7)	9.7 (8.2)	8.8	12.1	10.6	15.4
	西ドイツ	0.8 (0.7)	1.2 (1.1)	0.7 (0.5)	1.5 (1.4)	2.0	2.2	2.4	2.9
	イギリス	0.6 (0.5)	1.7 (1.4)	1.0 (0.9)	2.5 (2.2)	2.6	3.2	(D)	4.1
	日 本	0.6 (0.6)	0.6 (0.6)	3.3 (2.2)	1.2 (1.1)	8.0	1.9	8.6	2.2
	アジア途上国	2.2 ((D))	1.1 (1.0)	(D) ((D))	3.0 (2.7)	6.9	3.9	(D)	4.7
高 研 究 集 約 度 産 業	全 世 界	14.6 (13.3)	21.6 (18.0)	25.7 (22.2)	28.9 (24.2)	48.8	47.7	58.2	55.2
	ヨーロッパ	1.8 (*)	4.3 (3.8)	2.3 (2.0)	5.5 (4.9)	6.9	8.5	8.4	10.1
	西ドイツ	* (*)	0.7 (*)	0.6 (*)	1.0 (0.9)	*	1.6	*	*
	イギリス	* (0.3)	1.1 (*)	0.7 (0.6)	1.4 (1.2)	2.1	2.2	2.4	2.4
	日 本	* (*)	0.5 (*)	* (*)	0.9 (0.9)	7.5	1.5	*	1.8
	アジア途上国	* (*)	1.0 (*)	* (*)	* (*)	*	3.7	*	4.4
卸 売 商 業	全 世 界	1.8 (1.4)	9.5 (8.1)	2.7 (2.3)	14.9 (13.4)	6.7	19.4	7.4	24.6
	ヨーロッパ	0.7 (0.4)	5.0 (4.4)	1.0 (0.7)	7.5 (6.7)	2.2	9.3	2.0	11.9
	西ドイツ	0.1 (0.1)	0.7 (0.7)	0.1 (0.1)	1.2 (1.1)	0.1	1.2	0.1	1.2
	イギリス	0.2 ((D))	0.8 (0.8)	0.3 (0.2)	1.5 (1.3)	1.1	1.9	0.8	3.0
	日 本	(D) ((D))	0.6 (0.6)	(D) ((D))	1.3 ((D))	0.7	3.0	0.7	3.9
	アジア途上国	0.3 ((D))	0.4 (0.4)	0.4 ((D))	1.2 (1.1)	2.1	1.5	2.2	2.2

(注) 1) () はアメリカ多国籍企業親会社の在外子会社との貿易である。

2) (D) は個別企業のデータの開示を避けるためデータが秘匿されていることを示す。*はその欄の内訳に (D) があるため合計しても意味がないことを示す。

(出所) 表Ⅰ-2、Ⅰ-4と同じ。

多国籍企業における地位の交代と対米進出企業の現地化

表Ⅱ-3 アメリカの、アメリカ多国籍企業在外子会社との貿易（過半数持株子会社）
(単位：10億ドル)

			1977		1982		1987		1988	
			輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
全 産 業	全 世 界	総 額	38.0	35.8	46.1	52.8	65.5	74.9	76.0	90.9
		企業内	30.9 (81.3)	29.3 (81.8)	38.5 (83.5)	44.3 (83.9)	55.9 (85.3)	65.2 (87.0)	65.9 (86.7)	78.3 (86.1)
	ヨーロッパ	総 額	4.7	10.9	5.8	17.2	12.1	21.1	13.2	27.8
		企業内	3.3	9.5	3.9 (67.2)	15.2 (88.4)	9.7	19.4	11.3 (85.6)	24.8 (89.2)
	西ドイツ	総 額	0.9	1.8	0.8	2.7	2.1	3.3	2.4	4.1
		企業内	0.8	1.6	0.6 (75.0)	2.5 (92.6)	1.9	3.1	2.1 (87.5)	3.8 (92.7)
	イギリス	総 額	2.2	2.3	2.0	4.1	5.2	5.2	5.1	7.2
		企業内	1.4	2.0	1.2 (60.0)	3.6 (87.8)	3.5	4.7	3.8 (74.5)	6.0 (83.3)
	日 本	総 額	0.4	0.7	0.8	1.5	2.0	3.6	2.2	5.1
		企業内	0.3	0.7	0.8 (100.0)	1.5 (100.0)	1.9	3.5	2.1 (95.5)	5.0 (98.0)
製 造 業	アジア途上国	総 額	5.7	1.5	6.9	4.5	10.3	5.4	(D)	6.9
		企業内	5.3	1.3	6.3 (91.3)	4.1 (91.1)	9.7	5.0	(D)	6.2 (89.9)
	全 世 界	総 額	17.7	25.1	26.4	34.7	47.4	53.1	57.7	63.2
		企業内	14.5 (81.9)	20.5 (81.7)	22.8 (86.4)	28.9 (83.3)	41.5 (87.6)	45.5 (85.7)	51.4 (89.1)	53.5 (84.7)
	ヨーロッパ	総 額	2.3	6.0	3.0	9.0	7.9	11.2	9.5	14.6
		企業内	2.0	5.2	2.5 (83.3)	7.9 (87.8)	—	—	—	—
	西ドイツ	総 額	0.8	1.1	0.7	1.5	2.0	2.1	2.3	2.8
		企業内	0.7	1.0	0.5 (71.4)	1.4 (93.3)	—	—	—	—
	イギリス	総 額	0.5	1.6	1.0	2.4	2.6	3.1	3.0	4.0
		企業内	0.4	1.3	0.9 (90.0)	2.1 (87.5)	—	—	—	—
高 研 究 集 約 度 産 業	日 本	総 額	0.1	0.3	(D)	0.6	1.3	1.3	1.5	1.6
		企業内	(D)	0.3	(D)	0.6 (100.0)	—	—	—	—
	アジア途上国	総 額	(D)	0.9	(D)	2.8	(D)	3.6	(D)	4.3
		企業内	(D)	0.8	(D)	2.6 (92.9)	—	—	—	—
	全 世 界	総 額	13.6	20.2	22.3	27.5	40.3	45.6	49.0	52.9
		企業内	12.4 (91.2)	16.9 (83.7)	20.1 (90.1)	23.3 (84.7)	37.1 (92.1)	39.6 (86.8)	45.6 (93.1)	45.6 (86.2)
	ヨーロッパ	総 額	1.6	4.0	2.2	5.2	6.1	7.7	7.6	9.4
		企業内	*	3.6	1.8 (81.8)	4.7 (90.4)	—	—	—	—
	西ドイツ	総 額	*	0.7	0.6	1.0	*	1.5	*	*
		企業内	*	*	*	0.9 (90.0)	—	—	—	—
卸 売 商 業	イギリス	総 額	*	1.0	0.7	1.3	2.0	*	2.4	2.4
		企業内	*	*	0.6 (85.7)	1.1 (84.6)	—	—	—	—
	全 世 界	総 額	1.7	8.1	2.6	14.1	6.6	18.5	7.3	23.8
		企業内	1.3 (76.5)	7.0 (86.4)	2.1 (80.8)	12.8 (90.8)	5.6 (84.8)	17.6 (95.1)	6.5 (89.0)	21.9 (92.0)
	ヨーロッパ	総 額	(D)	4.5	0.9	7.4	2.2	9.2	1.9	11.9
		企業内	(D)	4.0	0.7	6.7	—	—	—	—
	西ドイツ	総 額	0.1	0.6	0.1	1.2	0.1	1.2	0.1	1.2
		企業内	(D)	0.6	0.1	1.1	—	—	—	—
	イギリス	総 額	0.2	0.6	0.3	1.5	1.1	1.9	(D)	3.0
		企業内	(D)	0.6	0.2	1.3	—	—	—	—
日 本 業	日 本	総 額	(D)	0.4	(D)	0.9	0.7	2.3	0.7	3.4
		企業内	(D)	(D)	(D)	0.8	—	—	—	—
	アジア途上国	総 額	(D)	0.4	0.4	(D)	(D)	1.5	(D)	2.2
		企業内	0.2	0.3	(D)	(D)	—	—	—	—

- (注) 1) 高研究集約度産業の、日本とアジア途上国は、企業内貿易比率を算出できるデータがないので省略した。
2) (D) は個別企業のデータの開示を避けるためデータが秘匿されていることを示す。* はその欄の内訳に (D) があるため合計しても意味がないことを示す。
3) () は企業内貿易比率である。

(出所) 表Ⅰ-2, Ⅰ-4 と同じ。

では輸入と輸出の両方で一貫して80%をこえ、上昇傾向さえみられる。とくに輸入の企業内貿易比率は、製造業が全産業より高く、高研究集約度産業は製造業よりさらに高いという特徴がみられる。高研究集約度産業の輸入の企業内貿易比率は、すべての年度で90%を上回っている。

国別にみると在英子会社からの輸入を除いてどの場合も企業内貿易比率は高い。とくに在日子会社については、全子会社の場合とは対照的に90%をこえるというきわめて高い水準である。

今度は表Ⅱ-4でアメリカ以外の多国籍企業の在米子会社の貿易をみてみよう。まず在米子会社の貿易全体の収支であるが、近年赤字が急増し、1988年の赤字は899億ドルに達した。もちろんその赤字の大半、746億ドルは卸売商業で生まれている。そして1988年の卸売商業の赤字のうち478億ドルは日本の在米子会社の赤字である。

ここでは製造業と高研究集約度産業の在米子会社に注目してみよう。この2つの産業におけるアメリカ以外の多国籍企業の在米子会社の貿易収支は、アメリカ多国籍企業の全在外子会社に対するアメリカの貿易と同様に、最近になって急速に悪化し、1987年と88年には2つの産業で共に赤字となっている。さらにそれを国別にみても、データがあるすべての場合で赤字になっている。とくに日本の在米子会社は赤字が大きく、1988年に製造業で34億ドル、高研究集約度産業で31億ドルにもなっている。また企業内貿易収支は次にみるような輸出入の企業内貿易比率の相違によって貿易収支全体に比べて赤字が一層大きくなっている。

次にアメリカ以外の多国籍企業⁽¹²⁾在米子会社の親会社との貿易、企業内貿易についてみてみよう。そうするとまず輸入と輸出で著しい相違があるのがわかる。輸出の企業内貿易比率は、卸売商業では40~50%と比較的高いものの、製造業と高研究集約度産業では常に20%台で著しく低い。別稿で検討したように、アメリカ以外の多国籍企業の在米子会社の主要な活動はアメリカでの現地販売なので、売上高に対する輸出高の比率は非常に低い。したがって輸出については親会社との結びつきはかなり弱くなっている。この点で、この在米子会社と、アメリカ多国籍企業の在外子会社の性格は大きく異なる。

これに対して輸入の企業内貿易比率はかなり高い。卸売商業の在米子会社は販売子会社だから当然高いが、製造業とくにそのうちの高研究集約度産業も卸売商業に迫る高い比率になっている。なかでも1987年の日本の在米子会社の企業内貿易比率は、製造業で92.9%、高研究集約度産業で94.1%と著しく高い。

このような企業内貿易比率は、アメリカ多国籍企業の在外子会社のそれに比べれば低いとはいえ、かなり高い水準であるといえるだろう。今、アメリカではこの高い水準、つまり在米子会社の親会社への強い依存に対して厳しい批判が展開されている。自国の多国籍企業がより大

(12) アメリカと、アメリカ以外の多国籍企業の輸出比率などについても注4の私の論文を参照されたい。またこの点についての日本政府の資料にもとづく分析は次の私の論文を参照のこと。新保博彦「ASEAN諸国の輸出志向工業化と日米多国籍企業」『龍谷大学経済経営論集』第30巻第2号、1990年8月。

多国籍企業における地位の交代と対米進出企業の現地化

表Ⅱ-4 アメリカ以外の多国籍企業を米子会社の貿易

(単位: 10億ドル)

			1980		1982		1987		1988	
			輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
全 産 業	全 世 界	総 額	75.8	52.2	84.3	60.2	143.5	48.1	149.7	59.8
		企業内	47.0 (62.0)	21.0 (40.2)	51.9 (61.6)	25.0 (41.5)	108.2 (75.4)	19.1 (39.7)	114.3 (76.4)	24.4 (40.8)
	ヨーロッパ	総 額	33.3	23.3	32.1	28.7	51.1	18.4	52.2	23.6
		企業内	18.8	4.6	19.0	8.8	36.7 (71.8)	5.5 (29.9)	36.3 (69.5)	7.4 (31.4)
	西ドイツ	総 額	7.5	3.3	8.3	4.6	17.3	3.6	16.2	4.8
		企業内	6.6	1.1	6.4	2.1	15.0 (86.7)	1.4 (38.9)	13.7 (84.6)	1.7 (35.4)
	イギリス	総 額	8.5	3.2	8.2	3.8	10.6	3.7	11.8	4.3
		企業内	2.8	0.7	3.3	0.8	5.0 (47.2)	1.1 (29.7)	5.5 (46.6)	1.1 (25.6)
	日 本	総 額	27.7	19.1	35.9	21.5	72.6	20.4	75.9	24.5
		企業内	21.9	14.2	26.9	13.7	57.4 (79.1)	10.9 (53.4)	61.9 (81.6)	13.5 (55.1)
製 造 業	全 世 界	総 額	10.4	9.0	12.4	12.9	24.5	15.5	29.3	21.0
		企業内	7.8 (75.0)	2.6 (28.9)	7.7 (62.1)	3.1 (24.0)	17.6 (71.8)	4.5 (29.0)	20.3 (69.3)	5.6 (26.7)
	ヨーロッパ	総 額	6.5	6.4	7.7	7.1	14.4	8.9	17.9	12.4
		企業内	4.6	1.5	—	—	10.0 (69.4)	3.2 (36.0)	—	—
	西ドイツ	総 額	1.7	1.5	1.8	1.7	4.3	2.8	5.3	4.0
		企業内	1.3	0.4	—	—	3.2 (74.4)	1.1 (39.3)	—	—
	イギリス	総 額	1.5	1.6	1.8	1.9	3.3	2.6	4.5	3.2
		企業内	0.8	0.3	—	—	1.9 (57.6)	0.9 (34.6)	—	—
	日 本	総 額	0.6	0.8	1.0	1.0	4.2	1.1	5.1	1.7
		企業内	0.5	(D)	—	—	3.9 (92.9)	0.6 (54.5)	—	—
高 研 究 集 約 産 業	全 世 界	総 額	6.1	6.3	7.6	9.6	15.1	10.9	17.9	14.0
		企業内	5.0 (82.0)	1.8 (28.6)	5.0 (65.8)	2.4 (25.0)	11.5 (76.2)	3.1 (28.4)	13.4 (74.9)	3.6 (25.7)
	ヨーロッパ	総 額	4.2	4.9	*	5.4	9.6	*	*	8.7
		企業内	3.2	1.2	—	—	7.3 (76.0)	*	—	—
	西ドイツ	総 額	1.3	1.3	*	*	3.1	2.3	4.0	3.4
		企業内	1.0	0.4	—	—	2.6 (83.9)	0.9 (39.1)	—	—
	イギリス	総 額	0.5	1.1	0.4	*	1.6	1.4	2.0	1.6
		企業内	0.3	0.2	—	—	1.0 (62.5)	0.6 (42.9)	—	—
	日 本	総 額	*	*	*	*	3.4	*	3.9	0.8
		企業内	*	*	—	—	3.2 (94.1)	0.2	—	—
卸 売 商 業	全 世 界	総 額	54.0	40.7	61.7	43.3	107.3	29.2	109.6	35.0
		企業内	36.1 (66.9)	17.3 (42.5)	41.1 (66.6)	20.3 (46.9)	85.1 (79.3)	13.4 (45.9)	88.7 (80.9)	17.6 (50.3)
	ヨーロッパ	総 額	16.6	15.2	16.2	18.6	29.6	7.7	28.0	9.3
		企業内	11.7	2.3	—	—	24.2	1.7	—	—
	西ドイツ	総 額	5.7	1.7	5.9	2.5	12.3	0.5	10.4	0.6
		企業内	5.3	0.6	—	—	11.6	0.3	—	—
	イギリス	総 額	3.7	1.2	3.6	0.8	4.7	0.7	5.0	0.6
		企業内	1.7	(D)	—	—	2.3	0.2	—	—
	日 本	総 額	26.9	18.3	34.6	20.4	68.2	19.2	70.5	22.7
		企業内	21.3 (79.2)	13.7 (74.9)	—	—	53.3 (78.2)	10.3 (53.6)	—	—

(注) 1) (D)は個別企業のデータの開示を避けるためデータが秘匿されていることを示す。*はその欄の内訳に(D)があるため、合計しても意味がないことを示す。

2) ()は企業内貿易比率である。

(出所) 表Ⅰ-3, Ⅰ-5に同じ。

きな問題をかかえていることをおおい隠してこのような批判を行うのは一方的だといわざるをえない。しかしそれにもかかわらず、アメリカ以外の多国籍企業の在米子会社は自らの発展を実現するためには、どうしても早い段階で現地化をすすめていくことが必要だろう。

最後に表Ⅱ—5で以上の内容を総括してみよう。この表では1982年と88年の、アメリカと多国籍企業の貿易を、とくに製造業（工業製品）と高研究集約度産業（技術集約的製品）については国別に一覧にした。

まず全産業（全商品）で、アメリカ以外の多国籍企業の在米子会社による輸入の、アメリカの輸入に占める比重が、2つの年度で30%をこえ他と比べてきわだって高くみえる。ただしそのかなりの部分が卸売商業であるということはすでにみたとおりである。それに対して、在米子会社の輸出は絶対額がわずかに減少したので、アメリカの輸出に占める比重は10%ちかくも低下した。

製造業や高研究集約度産業では、アメリカの、アメリカ多国籍企業在外子会社との貿易の、アメリカの貿易全体に占める比重が、アメリカ以外の多国籍企業に在米子会社のその比重を大幅に上回る。前者の比重は、2つの年度を比較すると、輸入では製造業で21.4%から19.5%へ、高研究集約度産業で29.9%から26.1%に低下し、輸出では製造業で26.2%から29.9%へ、高研究集約度産業では26.5%から31.7%へ上昇している。一方、アメリカ以外の多国籍企業に在米子会社の貿易の、アメリカの貿易に占める比重は、輸出入の急増にもかかわらず、依然として1桁である。したがってアメリカ多国籍企業の貿易の貿易収支の悪化は、アメリカの貿易収支の悪化ほどではないとはいえ、それに果たしている役割はなおアメリカ以外の多国籍企業の在米子会社に比べてはるかに大きいといえるだろう。

これを国別にみると、ヨーロッパの多国籍企業に在米子会社の貿易の、アメリカの貿易に占める比重は、製造業と高研究集約度産業の両方で非常に高い。これは今後、日本などの多国籍企業に在米子会社のこの比重が全体としてしだいに高まってくるとを予測させる。

ともあれ、以上の検討をつうじて、少なくとも現在の段階においては、製造業と高研究集約度産業におけるアメリカ貿易収支の悪化に最も大きな役割を果たしているのは、アメリカの多国籍企業であることが明らかになったはずである。次節でみるように、しだいにアメリカでもそのような見解が受け入れられつつあるが、この現実認識を前提にしないかぎり日米間の経済的不均衡を縮小していく試みは成功しないように思われる。

III. 現地化とグローバル化

ここまで何度か指摘したように、アメリカ以外の多国籍企業のアメリカにおけるプレゼンスの増大にともなって、それらの活動に対するアメリカ国内での批判は一段と強まっている。今では単なる批判ではなく、在米子会社に対する課税強化の動きも具体化しつつある。

多国籍企業における地位の交代と対米進出企業の現地化

表Ⅱ-5 アメリカと、多国籍企業の産業（商品）別、相手国別貿易（総括表）

（単位：10億ドル）

		1982					
		輸 入			輸 出		
		アメリカ	多国籍企業		アメリカ	多国籍企業	
			アメリカ	アメリカ以外		アメリカ	アメリカ以外
全産業品	全 世 界	254.9 (100)	51.4 (20.2)	84.3 (33.1)	212.3 (100)	56.7 (26.7)	60.2 (28.4)
製造業品	全 世 界	145.2 (100)	31.1 (21.4)	12.4 (8.5)	141.8 (100)	37.2 (26.2)	12.9 (9.1)
	ヨーロッパ	38.4	3.2	7.7	36.8	9.7	7.1
	西ドイツ	11.4	0.7	1.8	6.5	1.5	1.7
	イギリス	6.2	1.0	1.8	8.2	2.5	1.9
	日 本	38.9	3.3	1.0	9.0	1.2	1.0
	アジア途上国	27.5	(D)	—	27.4	3.0	—
高研究集約度産業 (技術集約的製品)	全 世 界	86.0 (100)	25.7 (29.9)	7.6 (8.8)	109.2 (100)	28.9 (26.5)	9.6 (8.8)
	ヨーロッパ	22.7	2.3	*	27.6	5.5	5.4
	西ドイツ	8.4	0.6	*	5.0	1.0	*
	イギリス	4.2	0.7	0.4	5.8	1.4	*
	日 本	28.2	*	*	6.8	0.9	*
	アジア途上国	9.5	*	—	21.9	*	—

		1988					
		輸 入			輸 出		
		アメリカ	多国籍企業		アメリカ	多国籍企業	
			アメリカ	アメリカ以外		アメリカ	アメリカ以外
全産業品	全 世 界	459.9 (100)	87.2 (19.0)	149.7 (32.6)	320.5 (100)	95.0 (29.6)	59.8 (18.7)
製造業品	全 世 界	351.0 (100)	68.3 (19.5)	29.3 (8.3)	221.9 (100)	66.4 (29.9)	21.0 (9.5)
	ヨーロッパ	86.6 (100)	10.6 (12.2)	17.9 (20.7)	65.2 (100)	15.4 (23.6)	12.4 (19.0)
	西ドイツ	25.4 (100)	2.4 (9.4)	5.3 (20.9)	11.3 (100)	2.9 (25.7)	4.0 (35.4)
	イギリス	14.6 (100)	(D)	4.5 (30.8)	15.6 (100)	4.1 (26.3)	3.2 (20.5)
	日 本	91.0 (100)	8.6 (9.5)	5.1 (5.6)	20.0 (100)	2.2 (11.0)	1.7 (8.5)
	アジア途上国	78.3	(D)	—	35.8 (100)	4.7 (13.1)	—
高研究集約度産業 (技術集約的製品)	全 世 界	222.6 (100)	58.2 (26.1)	17.9 (8.0)	174.4 (100)	55.2 (31.7)	14.0 (8.0)
	ヨーロッパ	54.7 (100)	8.4 (15.4)	*	50.5 (100)	10.1 (20.0)	8.7 (17.2)
	西ドイツ	20.0 (100)	*	4.0 (20.0)	8.7 (100)	*	3.4 (39.1)
	イギリス	10.0 (100)	2.4 (24.0)	2.0 (20.0)	11.9 (100)	2.4 (20.2)	1.6 (13.4)
	日 本	74.9 (100)	*	3.9 (5.2)	14.5 (100)	1.8 (12.4)	0.8 (5.5)
	アジア途上国	33.8	*	—	29.5 (100)	4.4 (14.9)	—

(注) 1) (D) は個別企業のデータの開示を避けるためデータが秘匿されていることを示す。*はその欄の内訳に (D) があるため合計しても意味がないことを示す。

2) () はアメリカの貿易を100とする、それぞれの多国籍企業の貿易の比重である。

(出所) 表Ⅱ-1、Ⅱ-2、Ⅱ-4に同じ。

だが、その一方で、アメリカ企業の国際的地位の低下を深刻にうけとめ、その競争力を回復させるためのアメリカ自身の積極的な努力を求める見解が、しだいに多くの人々の支持をえつつある。そのような見解の代表的なものは、MIT産業生産性調査委員会の『Made in America』と、コーエン、ザイスマンの『脱工業化社会の幻想』などであろう。

『Made in America』はアメリカ企業の欠陥として、「時代遅れの経営戦略、短期的視野、開発と生産における技術的な弱さ、人的資源の軽視、協調体制の欠如、政府と産業界の足並の乱れ」の6点を指摘し、「生産における新しい基盤要素を重視すること、新しい経済市民として労働者を育成すること、協調と個人主義を混和させること、世界経済システムの一員として生きることを学ぶこと、将来への布石を怠らないこと」などの5つの課題を具体的に提起した⁽¹³⁾。

また、『脱工業化社会の幻想』は、工業化社会からサービス産業社会へ移行しているという脱工業化社会論をしりぞけ、アメリカの国際競争力の回復のためにはなによりも製造業が重要であることをくりかえし強調している⁽¹⁴⁾。

そして、このようなアメリカ経済の競争力の回復に対米進出企業が果たす肯定的な役割を積極的に評価しようという見解も、アメリカではしだいに支配的になりつつある。モルガン・ギャランティがかなり早い時期にそのような見解を発表したのは周知のとおりである⁽¹⁵⁾。そして、1990年の『アメリカ経済白書』も、「外国の直接投資は、投資国、受け入れ国双方に便益をもたらす」ととらえ、「外国によるアメリカへの自由な直接投資を妨げるならば、それはかえってアメリカ経済に悪影響を与えるといわざるをえない⁽¹⁶⁾」と主張している。

アメリカが以上のような方向へ本格的に動きだそうとしているとき、対米進出企業の課題はこれまで以上に現地化をすすめ、アメリカの競争力を回復しようとする試みを支援することではなければならないだろう。

私は『多国籍企業と南北問題』において、途上国に進出した多国籍企業は、その経営に関する情報を可能なかぎり移転すること、また現地の独自の価値体系を尊重した活動を展開することが必要であることを主張した⁽¹⁷⁾。そのような課題、つまり多国籍企業の現地化は、アメリカに進出した子会社にとってもきわめて重要な課題である。

ところで、以上のような課題の重要性が認識されているわりには、その具体化の困難さは十分に理解されているとはいえない。『多国籍企業と南北問題』だけでなく、本稿においても具

(13) Dertouzos, Michael L. et al., *Made in America*, 1989 (依田直也訳『Made in America』草思社, 1990年, 81, 190ページ)。

(14) Cohen, Stephen S. and Zysman, John, *Manufacturing Matters*, 1987 (大岡哲他訳『脱工業化社会の幻想』TBSブリタニカ, 1990年)。この著書については山崎清氏が詳細にとりあげている。山崎清『グローバル・ビジネスの戦略』講談社現代新書, 1988年。

(15) Morgan Guaranty Trust Company of New York, *World Financial Markets*, 1989 issue 2, June 29.

(16) 『アメリカ経済白書1990』日本評論社, 1990年, 191ページ。

(17) 新保博彦『多国籍企業と南北問題』同文館, 1989年。

的に示したように、多国籍企業はあらゆる領域において内部化をすすめようとする。そのような特徴はアメリカの多国籍企業に最も典型的に表れているが、アメリカ以外の多国籍企業にもやはり同じようにみられる。

現在はアメリカ以外の多国籍企業の在米子会社の現地化が焦点となっているが、この問題が本格的にとりあげられるのにしたがって、当然アメリカ多国籍企業の在外子会社も同じ課題に直面するようになる。この課題の実現はアメリカ多国籍企業にとってさらに困難な問題である。

それにもかかわらず、多国籍企業全体にとって現地化はもはや避けがたい課題であることは疑いない。アメリカでの圧力の強さ、アメリカ以外の多国籍企業にとっての在米子会社の重要性などの要因から、さしあたり現地化が在米子会社で進展する可能性があると予測できるだろう。もし、これが進展するならば、他の在外子会社にも波及し、多国籍企業の基本的な性格を一部ではあれ変更することにつながるかもしれない。ともあれ在米子会社の現地化は以上のよう⁽¹⁸⁾な重大な意義をもっているのである。

ところで最後に、この多国籍企業の現地化の過程で、急速にグローバル化しつつある国際競争力をもった企業がとりくまなければならない戦略的な課題とは何かについて考えてみよう。すでにみたように、企業のグローバル化は急速に進展し、それをつうじての国際的な結びつきが一段と重要性を増している。今日、グローバルな形態の組織を形成し、その観点から行動している最も代表的な組織のひとつとして多国籍企業をあげることができる。このような条件の下で、多国籍企業は環境や世界の開発などのグローバルな諸問題にとりくむことをせまられて⁽¹⁹⁾いる。

これらの課題のうちとくに地球環境の保護のために、多国籍企業が現にどのようにとりくんでおり、またそのとりくみにあたってどのような課題を抱えているかを具体的なデータで示すのは今のところ難しい。しかし、それらについては今後の課題としつつもあえて、地球環境の保護がこれからの多国籍企業にとっての最大の課題であり、その競争力を決定する要因となるだろうということをここで強調しておきたい。さらにつけ加えておけば、最近の多国籍企業論、国際経営論がこの課題を十分にとりあげてはいないので、この点についての強調は必要であるように思われる。⁽²⁰⁾

近年になって、地球全体の状況をとらえられるような技術の急激な発展によって、地球的規模での環境問題の重要性が多くの人々に認識されるようになった。今日しばしばとりあげられ

(18) 現地化という課題の重要性については多くの人々による指摘がある。とくにそれが伝統的な多国籍企業をどのように変革していくかについては次の文献を参照されたい。桑名義晴「国際経営組織の構築」中村久人、桑名義晴著『最新国際経営論』中央経済社、1990年所収。桑名義晴「グローバル・マーケティング組織の形成」江夏健一編著『グローバル競争戦略』誠文堂新光社、1988年所収。

(19) このうちの途上国の開発については、注17の私の著作を参照されたい。

(20) 凸版印刷株式会社マーケティング研究所編『グローバル時代の経営課題』TBSブリタニカ、1989年はこの課題をとりあげている。

るオゾン層の破壊や地球の温暖化などの、地球的規模での環境問題は、個々の地域や国の利害をこえて活動しないかぎり解決は不可能である。

ところが、これらの課題に対すとりくみは、経済のグローバル化に比べればずいぶんと立ち遅れている。地球環境の状態を調査・研究している機関のかなりが民間のものであるし、またそれらが提案する内容を実行できる国際機関の活動規模もまだまだ小さい。⁽²¹⁾

このような状況の中で、各国が環境問題に対して本格的にとりくむよう強く訴えたのが環境と開発に関する世界委員会のいわゆるブルントラント・レポートである。それは、「将来の世代の欲求を充たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発」である「持続的開発」の必要性を提起した。

レポートは多国籍企業の役割と課題を次のようにとらえている。「多国籍企業は、他国の環境と資源、地球全体の共有物に大きな影響を与えうる。多国籍企業の母国と受入国はお互いに責任を共有し、この分野における政策を強化するための共同作業を行わなければならない」。⁽²²⁾

このような提言にもかかわらず、多国籍企業の環境問題に対すとりくみは決して十分であるとはいえない。とりくみがすすめられている場合でも、それは自らが何らかの環境破壊ひきおこしたためにとられた対症療法的な活動であることが多い。しかし、ここでもまた、外国企業の進出が最も著しいアメリカ市場が果たす役割が注目される。アメリカは環境問題に対する関心が全般的に高く、企業に対する政府の規制もかなり厳しい。またアメリカは世界最大のハイテク製品市場であるから、新製品の開発と普及が比較的容易である。このような条件の下で活動する対米進出企業は、環境に適応した製品の開発と生産をつうじて、グローバルな課題に応えられるかどうかを問われるだろう。またそれをつうじて現地化が形式的なものにとどまらず、アメリカの競争力の回復に貢献できる内容になりうるかどうかをためされるだろう。このように、対米進出企業は、現地化をグローバルな諸課題の実現とともにすすめていくことを求められているのである。

(1991. 3. 10)

(21) たとえば『地球白書』を公刊しているワールドウォッチ研究所や *World Resources* を公刊しているWR I などがある。

(22) World Commission on Environment and Development, *Our Common Future*, 1987 (大来佐武郎監訳『地球の未来を守るために』福武書店, 1987年, 115ページ)。

このレポートの内容とその意義については、さしあたり新保博彦「内発的発展論の新たな展開」『経済評論』1990年4月号参照。